

結果の概要

I サービス産業の状況

1か月当たり平均売上高	31兆4599億円	(前年比	1.9%増)
年平均事業従事者数	3037万人	(同	1.2%増)

1 年平均の状況

(1) 1か月当たり平均売上高

平成29年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は31兆4599億円となり、前年と比べると1.9%の増加と6年連続で増加となった。

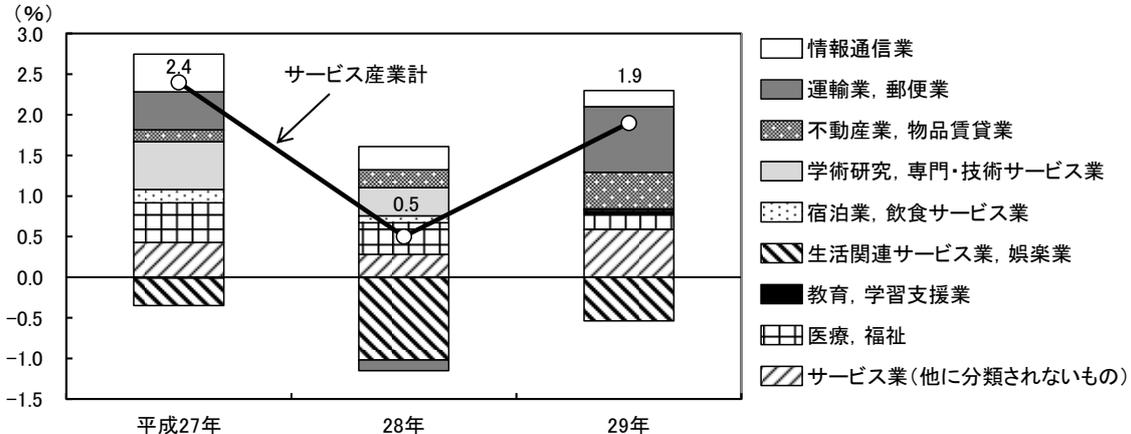
増加に寄与した主な産業は「運輸業、郵便業」(寄与度^(注1)0.81)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同0.59)、「不動産業、物品賃貸業」(同0.45)など、減少に寄与した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」(同-0.54)となっている。

(図I-1-1, 表I-1-1)

$$(注1) 寄与度 = \frac{\text{当期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数} - \text{前期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}{\text{前期サービス業全体の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}$$

以下同じ。

図I-1-1 サービス産業計の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



(注2) 平成29年1月に母集団変更及び標本交替を行った。これに伴い、平成28年以前の実数について、この変更により生じた変動を調整した値(調整値)を作成した。本報告書では、この調整値を掲載している。また、各年度の寄与度は、前年の調整値を用いて算出している。なお、調整値は産業分類別に作成しているため、各産業・分類の寄与度の合計と上位分類の前年同月比は一致しない。以下同じ。

表I-1-1 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
サービス産業計	30,716,856	30,873,651	31,459,871	2.4	0.5	1.9	2.4	0.5	1.9
情報通信業	4,653,095	4,741,090	4,802,571	3.1	1.9	1.3	0.47	0.29	0.20
運輸業、郵便業	5,267,493	5,227,217	5,477,021	2.7	-0.8	4.8	0.47	-0.13	0.81
不動産業、物品賃貸業	3,537,916	3,605,596	3,744,127	1.3	1.9	3.8	0.15	0.22	0.45
学術研究、専門・技術サービス業	2,766,824	2,872,866	2,876,979	6.8	3.8	0.1	0.59	0.35	0.01
宿泊業、飲食サービス業	2,253,798	2,279,761	2,286,730	2.2	1.2	0.3	0.16	0.08	0.02
生活関連サービス業、娯楽業	4,543,492	4,232,138	4,066,396	-2.2	-6.9	-3.9	-0.34	-1.01	-0.54
教育、学習支援業	317,347	315,640	325,282	-1.2	-0.5	3.1	-0.01	-0.01	0.03
医療、福祉	4,515,670	4,635,837	4,693,663	3.4	2.7	1.2	0.49	0.39	0.19
サービス業(他に分類されないもの)	2,919,456	3,005,940	3,187,102	4.6	3.0	6.0	0.43	0.28	0.59

産業大分類別に前年と比べると、「サービス業(他に分類されないもの)」が6.0%の増加、「運輸業、郵便業」が4.8%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が3.8%の増加、「教育、学習支援業」が3.1%の増加、「情報通信業」が1.3%の増加、「医療、福祉」が1.2%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が0.3%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が0.1%の増加と8産業で増加となった。

一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が3.9%の減少となった。

(表 I-1-1, 図 I-1-2)

産業大分類別の構成比をみると、「運輸業、郵便業」が17.4%(5兆4770億円)と最も高く、「教育、学習支援業」が1.0%(3253億円)と最も低くなった。

(表 I-1-1, 図 I-1-3)

図 I-1-2
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移

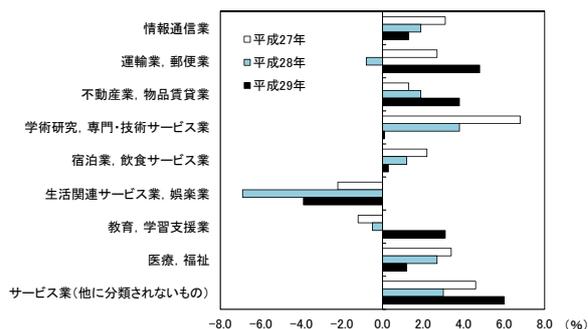
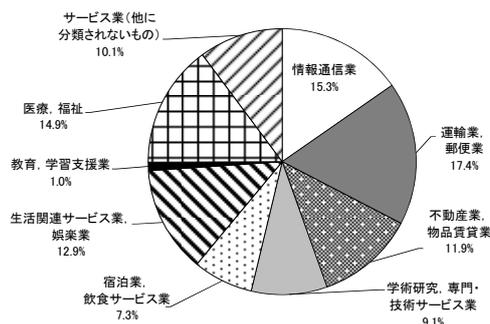


図 I-1-3
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比(平成29年)



(2) 年平均事業従事者数

平成29年のサービス産業の年平均事業従事者数は3037万人となり、前年と比べると1.2%の増加と5年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「医療、福祉」(寄与度0.50)、「宿泊業、飲食サービス業」(同0.20)、「情報通信業」(同0.15)など、減少に寄与した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」(同-0.07)となっている。

(図 I-1-4, 表 I-1-2)

図 I - 1 - 4 サービス産業計の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

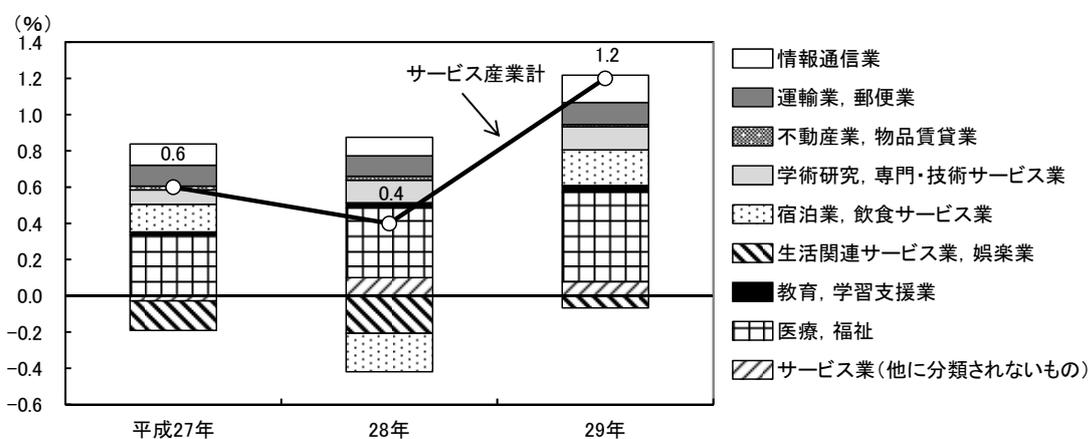


表 I - 1 - 2 産業大分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
サービス産業計	29,886,400	30,015,800	30,370,000	0.6	0.4	1.2	0.6	0.4	1.2
情報通信業	1,819,500	1,850,300	1,895,800	2.0	1.7	2.5	0.12	0.10	0.15
運輸業、郵便業	3,473,800	3,507,400	3,544,000	1.0	1.0	1.0	0.11	0.11	0.12
不動産業、物品賃貸業	1,579,200	1,585,800	1,589,300	0.4	0.4	0.2	0.02	0.02	0.01
学術研究、専門・技術サービス業	1,713,800	1,751,000	1,789,500	1.4	2.2	2.2	0.08	0.12	0.13
宿泊業、飲食サービス業	5,651,200	5,587,600	5,646,200	0.8	-1.1	1.0	0.15	-0.21	0.20
生活関連サービス業、娯楽業	2,717,500	2,655,900	2,635,800	-1.8	-2.3	-0.8	-0.16	-0.21	-0.07
教育、学習支援業	997,200	1,005,800	1,016,800	0.5	0.9	1.1	0.02	0.03	0.04
医療、福祉	8,086,300	8,201,000	8,349,900	1.2	1.4	1.8	0.34	0.38	0.50
サービス業(他に分類されないもの)	3,849,500	3,879,600	3,902,600	-0.2	0.8	0.6	-0.03	0.10	0.08

産業大分類別に前年と比べると、「情報通信業」が2.5%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が2.2%の増加、「医療、福祉」が1.8%の増加、「教育、学習支援業」が1.1%の増加、「運輸業、郵便業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が1.0%の増加、「サービス業(他に分類されないもの)」が0.6%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が0.2%の増加と8産業で増加となった。

一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が0.8%の減少となった。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 5)

産業大分類別の構成比をみると、「医療、福祉」が27.5% (835万人) と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が18.6% (565万人) となり、この2産業でサービス産業全体の4割を超えている。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 6)

図 I - 1 - 5
産業大分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移

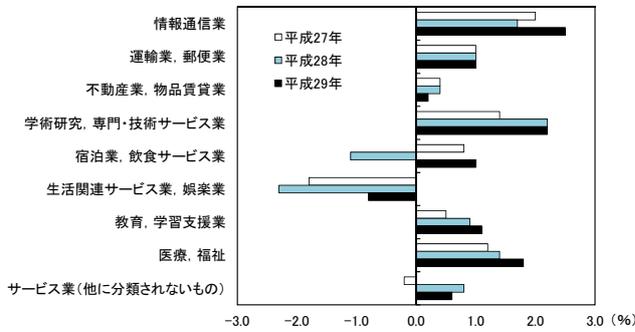
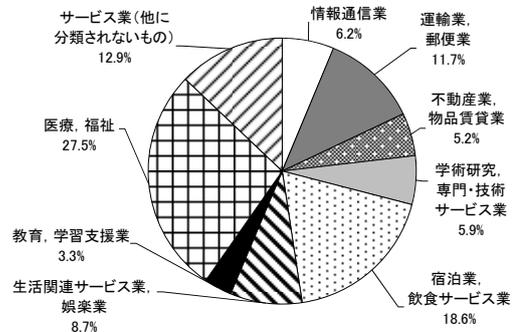


図 I - 1 - 6
産業大分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成 29 年)



2 月別の状況

(1) 売上高

平成 29 年のサービス産業の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、5月の増加が 3.2%と最も高くなった。5月の増加が最も高くなったのは、「不動産業、物品賃貸業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

また、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「サービス業(他に分類されないもの)」は全ての月で増加に寄与した。

(図 I - 2 - 1, 表 I - 2 - 1)

図 I - 2 - 1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移

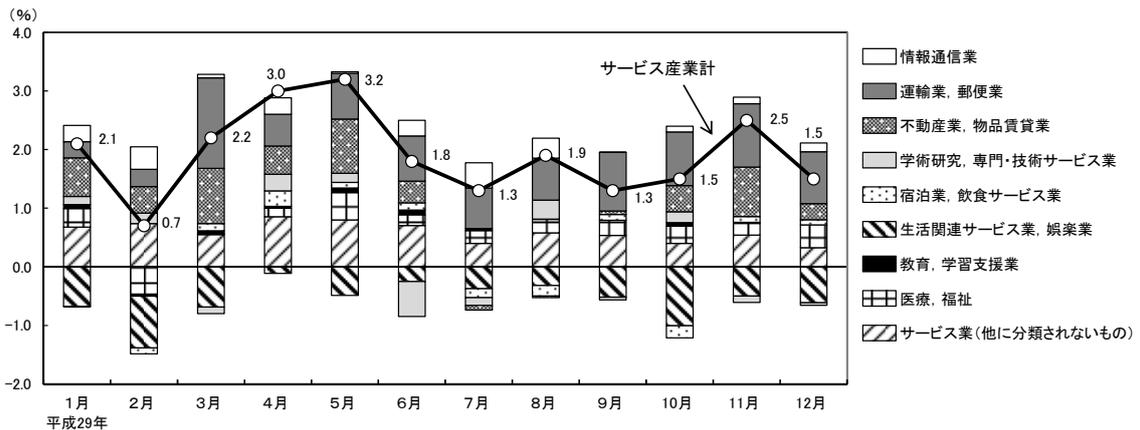


表 I — 2 — 2 産業大分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比 (%)	サービス産業計	0.4	0.6	0.6	1.0	1.3	1.5	1.3	1.2	1.6	1.5	1.5	1.6
	情報通信業	2.1	2.6	2.1	2.5	2.6	2.3	2.2	2.3	3.0	2.6	2.6	2.6
	運輸業、郵便業	0.1	1.0	0.4	0.3	-0.1	1.7	0.9	0.9	2.1	2.0	1.5	1.7
	不動産業、物品賃貸業	0.5	1.2	0.4	0.3	0.6	0.3	0.2	0.2	0.0	-0.8	0.1	-0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	1.3	1.8	1.7	1.4	2.6	2.5	2.2	2.3	2.7	2.7	2.5	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	0.1	0.1	0.3	0.3	1.3	1.8	1.4	1.1	1.7	1.5	1.4	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	-1.5	-2.0	-1.4	-0.5	-0.6	-0.6	0.0	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.7
	教育、学習支援業	-2.4	2.6	-2.1	0.4	1.0	1.6	1.3	5.1	0.3	1.7	1.7	2.1
	医療、福祉	0.6	0.5	1.1	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.3	2.4	2.3	2.4
	サービス業(他に分類されないもの)	1.2	0.7	1.1	1.0	0.9	0.7	0.5	-0.6	0.1	-0.1	0.9	0.8
寄与度	サービス産業計	0.4	0.6	0.6	1.0	1.3	1.5	1.3	1.2	1.6	1.5	1.5	1.6
	情報通信業	0.13	0.16	0.13	0.16	0.16	0.14	0.14	0.14	0.18	0.16	0.16	0.16
	運輸業、郵便業	0.01	0.11	0.05	0.04	-0.01	0.19	0.11	0.10	0.24	0.24	0.18	0.21
	不動産業、物品賃貸業	0.03	0.06	0.02	0.02	0.03	0.01	0.01	0.01	0.00	-0.04	0.01	-0.02
	学術研究、専門・技術サービス業	0.08	0.10	0.10	0.08	0.15	0.15	0.13	0.13	0.16	0.16	0.14	0.16
	宿泊業、飲食サービス業	0.01	0.02	0.05	0.06	0.25	0.33	0.26	0.21	0.31	0.27	0.25	0.31
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.13	-0.17	-0.13	-0.04	-0.06	-0.05	0.00	-0.04	-0.03	-0.04	-0.04	-0.06
	教育、学習支援業	-0.08	0.08	-0.07	0.01	0.03	0.05	0.05	0.17	0.01	0.06	0.06	0.07
	医療、福祉	0.18	0.14	0.30	0.55	0.57	0.55	0.54	0.55	0.62	0.66	0.64	0.66
	サービス業(他に分類されないもの)	0.16	0.09	0.14	0.12	0.12	0.09	0.06	-0.08	0.01	-0.01	0.11	0.10